

《論 説》

マハブブ・ウル・ハクの歴史認識

——『貧困のカーテン』(1976)を中心に——

植 松 忠 博

I なぜ M. ウル・ハクなのか

本稿は、パキスタン出身の経済学者で、現在、世銀の上級スタッフの一員である、マハブブ・ウル・ハク (Mahbub ul Haq) の経済思想、とくに NIEO 論を、彼の著書『貧困のカーテン：第三世界にとっての選択』(1976年) を中心に、検討しようとするものである。<sup>(1)</sup>

はじめに、世銀東京事務所からいただいたメモを手がかりに、ハクの略歴を紹介する。ハクは、1934年2月22日に生まれているから、現在47才である。ハク自身が筆者に送ってくれた書簡(1981年4月9日付)によれば、出生地は現在係争中のカシミール州内の都市ジャンム(Jammu)である。彼の父は教育を職業とする人(an educationist as profession)であって、彼の生涯

---

(1) 『貧困のカーテン』を薦めて下さった一橋大学の小島清先生、本書を私に贈って下さった米倉正尚君、ハクに関する資料を提供して下さいた世銀東京事務所、アジア経済研究所に、そしてとりわけ、筆者の質問に率直に回答して下さいた M. ウル・ハク氏自身に感謝をしたい。しかし本文中にある誤謬の責任は、筆者にのみ属することを明らかにしておきたい。

に大きな影響を与えたということである。これで、ハクが教育的な家庭環境の中で育ったことが推測される。

1952年にパキスタン北部の大都市ラホールの Government College を、経済学士号 (B. A.) をとって卒業し、そののち、イギリスのケンブリッジ大学のキングス・カレッジに留学し、1955年に経済学修士号 (M. A.) を取得している。そのすぐあと、今度はアメリカのイエール大学に転じ、1957年に経済学の博士号 (Ph. D.) を取得している。Ph. D. 請求論文は本稿末尾文献〔1〕の「低開発国における計画された資本形成：パキスタンの場合」であり、この論文の一部が、のちに、Khadija Khanan との共著「パキスタンにおける赤字財政、1951～60年」〔2〕の第3章に活かされている。Khadija は、のちに彼と結婚しており、現在ハク夫人となっている<sup>(2)</sup>。

博士号取得後、ハクはすぐ帰国したようで、1957年から1970年（に世銀に移る）までの13年間、パキスタン政府の国家計画委員会 (National Planning Commission) に奉職し、パキスタンの経済計画に携った。最後の3年間（1967～70年）における彼の地位は、国家計画委員会の Chief Economist であった。

この間、1960年から翌61年にかけて、ハクは、オン・リーブでハーヴァード大学の The Center of International Affairs に留学し、ここで数次のパキスタン5ヵ年計画を再検討し、将来を構想している。この時の研究成果が文献〔3〕の『経済計画の戦略：パキスタンのケーススタディ』であり、1963年にオックスフォード大学出版会から刊行された。本書は、本稿の主題である『貧困のカーテン』とともに、彼の主著のひとつである。

13年間のパキスタン政府への勤務ののち、1970年に、それまで途上国側の一員としてコンタクトのあった世銀に移り、世銀の計画予算部門 (Program-

---

(2) 因みに、『貧困のカーテン』がデディケイトされている相手である Bani というのも彼女のことである（上記書簡）。

ming and Budgeting Department) の Programming Adviser として、今度は国際援助機関の側から開発問題に携るようになった。

1971年には世銀の経済部門の Senior Adviser になり、1972年以降は現在まで政策企画およびプログラム審査局長 (Director of Policy Planning and Program Review Department) の地位にある。

私はハク氏を個人的に知っているわけではなく、彼の講演を聴いた経験もない。ハク氏は現役の開発問題プロフェッショナルであり、また、パキスタン政府や世銀という職場が日本から比較的關係の深いところであることから、わが国においてもハク氏を個人的によく知っておられる政府関係者や研究者が多い。従って、私のような素人がハク氏の思想を書くというのは、実はきわめて不適当であり、危険でもある。私はそのことをよく承知している。

にもかかわらず、いま敢てハク氏の思想を検討しようと思いついたのには、2、3の動機がある。

第1は、ハク氏が、現在論争中の「基本的ニーズ basic needs」開発戦略を提唱した最初の理論家ではないかと推測されることである。前稿「基本的ニーズ戦略の意識と展望 (I, II)<sup>(3)</sup>」で述べたとおり、「基本的ニーズ」にもとづく開発については、現在NIEO論者との間に激しい論争が闘わされている。しかし、その最初の提唱者であるハク氏の思想に素直に耳を傾れば、実は、基本的ニーズとNIEOのあいだに、一般に世間で誤解されているような対立や矛盾がないことがよくわかる。その点を究明したかったのである。

第2は、ハク氏が、世銀にあっても一貫して第三世界の側に立ち、第三世界の一員としての立場で観察し発言していることである。この点でハク氏は、現在先進諸国において活躍しているバグワッティ、ミント、ルイスなど第三世界出身の一群の経済学者たちと興味深い思想的コントラスト——必ずしも対立的ではないが——を形成しているように感じられる。またハク氏は、第

---

(3) 岡山大学経済学会雑誌, 第12巻第2号, 第4号(1980年9月, 81年2月) 所収。

三世界の側に立つといっても、世銀に身をおいているためには、個々の途上国の現実の権力＝政治関係からひとまず離れており、そうした途上国内部の問題に制約されない自由で率直な発言を展開しようという立場を享受している。ハク氏はサミール・アミンとも親交があり、一緒に「第三世界フォーラム」を設立しているほどであるが、わが国においてはアミンに比べてハク氏の紹介はあまりにも少ないように思われる。<sup>(4)</sup>

第3は、上述のことと関連するが、ハクにおけるドラスティックな思想転向——西欧先進工業諸国を理想とする「上からの開発」論者から、大衆的貧困の克服を主眼とする「下からの開発」論者へ、或は彼の言葉を借りれば、「成長の哲学」から「基本的ニーズ」へ——が、途上国開発問題を分析する場合にひとつの示唆を与えるのではないかと考えたことである。この動機のいっそう詳細な説明は、本文の中でやがて明らかになるであろう。

本稿を4つの節に分け、以下の順序で議論を進めよう。第Ⅱ節では、『経済計画の戦略』を使って、若き時代のハクの思想を検討する。第Ⅲ節では、世銀に移ったあと、「基本的ニーズ」の提唱にいたる経緯、その反響などを追ってみたい。第Ⅳ節では、『第三世界と国際経済秩序』と『貧困のカーテン』第3部を中心に、NIEO と基本的ニーズに関する彼の構想を明らかにする。この節が本稿の目標である。最後の節を筆者の評価と結論にあてよう。

## Ⅱ パキスタン国家計画委員会時代

### a. 成長の哲学

1957年にイエール大学で博士号を取得したのちパキスタンに帰ったハクは、

---

(4) ただし『貧困のカーテン』については、中内恒夫氏の簡潔な紹介〔36〕が、『経済計画の戦略』については、北川一雄氏の研究〔38〕〔39〕がある。

この年以後——短期間の出向を除いて——一貫して、政府の国家計画委員会 (National Planning Commission) に勤務している。柳沢雅一氏の「パキスタンの経済発展」によれば、計画委員会は1951年に発足したものであるが、1958年以降のアユーブ・カーン政権のもとにおいても「広範な経済開発上の権限を附与された<sup>(5)</sup>」といわれている。この委員会を中心にして、数次のパキスタン開発5ヵ年計画が策定された。

それ故、パキスタン時代のハクの著作は、そのほとんどが政府の経済計画の解説と擁護にあてられたと考えてよい。のちに彼が回想しているところでは、パキスタンの経済計画は必ずしも成功したわけではなく、計画のさまざまな弊害が露呈せざるをえなかったのであるが、国家計画委員会に在職中に書かれたものからは、そのような政府批判はきかれない。むしろ、1960年代初頭の著作から感じられることは、パキスタンの経済開発に対する強い自信と将来に対する明るい展望である。

1961年にハクは K. Khanan と共著で小冊子「パキスタンの赤字財政1951～60」を書き、その中で、過去10年の経験 (1951/52～54/55年の経済計画以前と、1955/56～1959/60年の第1次計画期) をふまえて、物価の上昇をひきおこさない程度の経済成長に適合的な貨幣供給量の伸び率、および財政赤字の幅を検討している。モデルの前提となっている方程式は古典派経済学の貨幣数量説  $M=kPY$  であり、これに、経済発展にともなう  $Y$  と  $k$  の変化を導入し、望ましい貨幣供給量の増加率と財政赤字幅を算出するという手続きをとっている。

本節でとりあげる『経済計画の戦略：パキスタンのケーススタディ』は、1960～61年にハクがオン・リーブでハーヴァード大学に留学した折の研究成果であり、1963年に刊行された。本書はその目次

## 第1章 経済計画へのアプローチ

---

(5) 柳沢雅一「パキスタンの経済発展」山中一郎編 [41], 159ページ以下。

## 第2章 計画決定の根拠

## 第3章 パキスタンの長期成長モデル

## 第4章 地域計画への示唆的モデル

## 第5章 パキスタン第1次5ヵ年計画の評価 (Evaluation)

## 第6章 パキスタン第2次5ヵ年計画の評価 (Appraisal)

## 第7章 パキスタン第3次5ヵ年計画の素案 (Blue-print)

からも窺えるように、パキスタンの第1次、第2次5ヵ年計画を再検討し、そこから第3次5ヵ年計画を構想・展望しようとしたものである。しかし、本稿では、5ヵ年計画そのものには立ち入らず、<sup>(6)</sup>第1章「経済計画へのアプローチ」を手がかりに、この時期のハクの歴史認識を探るだけにとどめよう。

『経済計画の戦略』に流れているハクの思想を、彼自身の言葉を使ってひとことで表現するとすれば、それは「成長の哲学 growth philosophy」ということである。<sup>(7)</sup>その内容はこうである。

いつの時代においても、経済成長というのは、結局、労働者が直接消費する以上のものを生産し、その余剰を次期の生産のために投資することに帰着する。この余剰を、マルクスに従って剰余価値とよぼうと、近代経済学流に貯蓄の資本形成への転換とよぼうと、或は社会主義社会におけるように「国家の成長に対する同志の自発的貢献」とよぼうと、本質的にはなんら変るところはない。また、この余剰を所有する主体が、資本主義社会におけるような資本家層であろうと、共産主義社会におけるような国家であろうと、その差異は重要ではない。経済成長における問題の核心は、この余剰を最大にし、それを有効に次期の生産に投資することにある。

---

(6) ハクの『経済計画の戦略』と国家計画委員会の資料を中心に、この時期のパキスタン5ヵ年計画を研究した成果として、北川一雄氏の一連の詳細な論文〔37〕、〔38〕、〔39〕がある。

(7) Haq, *The Strategy of Economic Planning*, p. 1 ff.

戦後の途上国政府は、一方で経済成長の重要性をよく認識していながら、他方では政治的な配慮もはたらいて——「社会的公正」という叫びにひきずられて——、当時の先進国社会において支配的であった、消費（有効需要）の拡大が社会の繁栄につながるという「福祉国家」観を払拭できなかった。しかし、これはケインズの経済学にたいする誤解にもとづくものである。

ケインズは、1920年の『平和の経済的帰結』の中で、19世紀のヨーロッパ経済の成長を回顧して、あの時代の経済成長の秘訣は、「富と所得の不平等な分配」の中にあったこと——すなわち、富の不平等の故に、自己目的的是なあれ、富裕な階層の貯蓄と蓄積が推進され、そのことがむしろ客観的には、社会の経済成長をひきおこす動因になったこと——を明らかにしている。しかし、1936年の『一般理論』におけるケインズは、時代の変化を認識し、豊かな社会が不況に陥っている状況においては、富裕な階層の貯蓄に依存することがむしろ経済成長の動因になるよりは障害になることを認め、それ故政府の財政支出の拡大、消費の刺激が不況克服の不可欠の要因であることを認識するに至った。

ハクは、現在の途上国の発展段階が、ケインズの『一般理論』の状況にあるのではなく、『平和の経済的帰結』に現われた19世紀のヨーロッパの状況にあると指摘する。現在の途上国は、ロストウのいう「離陸 take-off」の段階にあり、いま必要なものは福祉国家的な消費の拡大ではなく、剰余価値の創出である。そのような時に、経済成長と社会的公正を混同するようなことは許されない。むしろ、一時的な富と所得の不平等な分配こそが、経済の貯蓄と資本蓄積を一層促進し、ひいては経済成長の成果を社会の全成員に与えるものとなろう。そのことを彼は、

この後者（「離陸」——引用者）の段階にあつては、社会保障の最良の（そして、恐らくは唯一の）形態は、一部の人々による十分な資本の創出をととして、すべての人々に生産的雇用の機会を急速に拡大することである。従って、もし所得の不平等がすべての人々にとっての生産を引きあげ、少数の人々の消費を引き上げるものでないならば、所

得の不平等を正当化する根拠がある。<sup>(8)</sup>

と述べている。

然るに、ハクによれば、途上国の経済開発においては、「社会的に必要な経済成長率 (socially necessary rate of growth) Gs」というものが存在する。この Gs を決定する要因は幾つかあるが、重要なものは、次の4つである。<sup>(9)</sup>

第1に、人口の増加が急激であるから、途上国の経済成長は、まず現在の一人当たり所得の水準を維持できるものでなければならない。

第2に、人口の増加にともなって労働力の純増も著しいと予想されるから、経済成長は、それらの労働者に雇用の機会を与えるものでなければならない。

第3に、途上国の目標は実は先進国にあるのではなく、隣接した途上国にある。例えば、インドは中国を、パキスタンはインドを、イランはパキスタンを目標とするというように。従って、途上国の経済成長は隣接した途上国のそれにたちおくれるものであってはならない。

最後に、途上国といえども、将来は先進諸国の援助から自立しなければならないのだから、経済成長は、将来の自立を可能にするものでなければならない。

以上のような諸条件を考慮しても、具体的に途上国の「社会的に必要な経済成長率」が厳密に算出されるわけではないが、60年代初頭の当時であって、彼は、パキスタンの25年後(1985年)を展望した、次のような「長期経済成長計画、1960～85年」を構想するのである。

パキスタンは、当時、第1次5ヵ年計画(1955～60)を終了し、第2次5ヵ年計画(1961～65)の過程にあった。1960年の人口は9,200万人、国民所得

---

(8) Haq, op. cit., p. 4.

(9) Haq, op. cit., p.6 ff.



は277億ルピー、粗投資が29億4,000万ルピー、外国援助が12億5,000万ルピーの水準にあった（第2表）。

彼はそれを、第6次5ヵ年計画の終了する1985年までに、1人当りの国民所得の水準を少なくとも2倍にし、しかも外国援助に依存しない経済にしたいと考える。それを実現する構想が、当時、国家計画委員会の中で策定されていた長期計画なのである。

## b. ロストウ型成長モデルとロシア型成長モデル

この長期経済計画において、興味深いことは、彼が次のようなロストウ型成長モデルとロシア型成長モデルを対比して、高い経済成長は、国民に高い消費水準を保証し、しかも外国援助への依存も早く断ち切れる、と力説していることである。

ロストウ型、ロシア型という名称に深い意味があるわけではなく、両者の違いは1960年から85年にかけて、パキスタンの長期計画において、後者が前者より高い成長率をひきおこす、というだけにすぎない。

両者の相違は、もう少し具体的にいうと、

1. ロストウ型では1985年の1人当り所得は1960年のその2倍であるのに対して、ロシア型の場合は3倍になるように設定されている。

2. そのため第2次から第6次の計画期間中、ロストウ型の国民所得の増加率は、5年ごとに、20%、25%、30%、30%、30%ずつであるのに対して、ロシア型では、それぞれ、25%、30%、40%、45%、50%でなければならない。（第1表1欄）

3. ところでこのような経済成長率の格差をひきおこす要因はどこにあるか。それには2つのものがある。まず第1に、外国からの資金援助はいずれの場合も総額400億ルピーと仮定されているにも拘らず、ロストウ型では各期にほぼ平準的に外国援助が導入されるのに対して、ロシア型の場合には最

初の3期（15年間）に重点的に導入され、経済発展のいわば「ビッグ・プッシュ」がひきおこされるようになっている。（第1表4欄）

4. 第2に国内の限界貯蓄率（ $\Delta S/\Delta Y$ ）をとってみると、ロストウ型では最初の2期間のそれが15%と25%であるのに対して、ロシア型の場合にはそれぞれ25%と33%というように高い限界貯蓄率が想定されている。（同表第3欄）

このように、ロシア型経済成長モデルでは、最初の2期（10年間）に外国からの資金援助と国内貯蓄率がロストウ型よりもかなり高く想定されているのである。

このほか、人口規模、資本／産出比率、資本耐用年数などに——両モデルに同一の——幾つかの推定値を与えると、第1～第3表のような試算結果が得る<sup>10)</sup>。3つの表は次のことを表わしている。

1. ロシア型の場合、ロストウ型に比べて、初期の高い外国援助と高い限界貯蓄率が与えられているため、粗（純）投資がいっそう拡大し、国民所得と、消費水準の高い増加を可能にしている。

2. 第5次計画以降、ロシア型の方がロストウ型より外国援助額が少なくなっているにもかかわらず、すでに経済が高成長の段階にあるため、国民所得と消費水準の増加率は、依然として、ロストウ型を上まわっている。つまりこのことが、はじめに述べた高い経済成長率が国民に高い消費水準を保証し、しかも外国援助への依存も早く断ち切れるということの内容である。

興味深いことには、この一見奇抜な2つのモデルは、実は当時のパキスタン第2次5ヵ年計画と重ね合わせて考えることができる。パキスタン政府は、1960年6月に第2次5ヵ年計画の原案を発表したが、その後、60年センサスの結果が公表されるに及んで、計画と現実の乖離がはっきりしたために、1961

10) ハクは『経済計画の戦略』の付録A「長期成長モデルのバックグラウンドテーブル」の中で、第1～3表の導出をおこなっている。それを筆者の手で作成し直したものを本稿の付論（40ページ以下）に掲げる。

年11月に、その修正案を発表した。彼が、

本章『経済計画の戦略』第3章——引用者』では、パキスタンが1960年6月に第2次計画の原案を提出した際にとり入れたロストウ型のモデルの意味を十分に解明した。最近、ある種の変化が起り、パキスタンは、ロストウ型モデルに暗示されているものより一層大胆な長期の開発戦略をとり入れることになった。それは、持続的成長（sustained growth）に到達するまでの期間を短縮しようとしている。第2次計画は1961年11月に改訂され、修正案は、われわれが既にロシア型モデルとして検討したものと、著しく類似している。<sup>(11)</sup>

と述べているように、ここでのロストウ型とは実は第2次5ヵ年計画の原案に流れていた思想・展望であり、ロシア型とはその翌年に改訂された修正案の底流にある思想・展望である。

ここまで考えてくれば、彼が『経済計画の戦略』の時代に、ロシア型高度成長政策がロストウ型のマイルドな経済成長政策よりも、所得水準・消費水準の点でも、外国援助からの自立の点でも優れていると主張した、その思想構造が鮮明にうかび上ってこよう。つまり彼は、パキスタン政府の第2次5ヵ年計画（原案）よりもその修正案の方が優れていることを、ロシア型とロストウ型という2つのモデルを援用して、より長期の視点から証明してみせたわけである。しかも同時に、高度成長政策が途上国の望ましい開発にいつそう強く貢献するという、当時のパキスタン政府とハク自身の自信と希望のようなものを、ここから窺わせている。

成長の哲学を説き、高度成長が開発と自立を短期間のうちに可能にすると自信をもって考えていた経済学者は、なにも若きハクだけではない。それはいわばその時代の支配的な思潮であったにすぎない。しかしこの支配的な思潮は、60年代の途上国の経済発展を保証したであろうか。もしそうでなかった

---

(11) Haq, op. cit., pp. 87-88.

たとしたら、かかる思想の主張者は現実を如何に受けとめざるを得なかった  
のであろうか。それが次節の主題である。

第1表 パキスタン長期経済計画：ロストウ型とロシア型の比較

単位		第2次計画 (1961~65)	第3次計画 (1966~70)	第4次計画 (1971~75)	第5次計画 (1976~80)	第6次計画 (1981~85)	備 考
1. 国民所得の増加	期末値の前期末値						
A. ロストウ型	伸 び 率 (%)	20	25	30	30	30	} 基本目標
B. ロシア型		25	30	40	45	50	
2. 減価償却費	期 末 値						
A. ロストウ型	(百万ルピー)	17,00	2,500	4,200	6,600	9,800	
B. ロシア型		1900	3,000	5,400	9,650	16,500	
3. 限界貯蓄率	期 末 値 (%)						
A. ロストウ型		15	25	40	33	30	
B. ロシア型		25	33	33	50	33	
4. 外国援助額	期 間 中 の 総 額						
A. ロストウ型	(百万ルピー)	8,000	12,000	11,000	6,750	2,250	} 計40,000 (与件)
B. ロシア型		10,000	13,500	12,000	4,500	0	
5. 総消費の増加	期末値の前期末値						
A. ロストウ型	伸 び 率 (%)	18	21	22	26	28	
B. ロシア型		21	23	32	28	48	

注1) 表の1, 5の項目は、各計画期末の数値を前回計画期末(つまり5年前)の数値で除した増加率である。

出典 Haq, *The Strategy of Economic Planning*, p. 17, Table 3.

第2表 ロストウ型成長モデル

財 政 年 度		1960	1965	1970	1975	1980	1985	
	単 位	(実績)	第2次計画末				第6次計画末	
1. 人	口 百 万 人	92	102	113	125	137	150	与件
2. 国 内 総 生 産	百万ルピー	28,960	34,900	44,000	58,200	76,600	100,800	
3. 国 民 所 得	百万ルピー	27,700	33,200	41,500	54,000	70,000	91,000	
4. 1 人 当 り 所 得	ル ピ ー	300	325	370	430	510	600	
5. 粗 投 資	百万ルピー	2,940	4,700	7,800	12,400	17,600	24,000	
6. 粗 貯 蓄	百万ルピー	1,750	2,700	5,000	10,600	16,700	24,000	
7. 外 国 援 助	百万ルピー	1,250	2,000	2,800	1,800	900	0	与件
8. 総消費(軍事費除く)	百万ルピー	26,330	31,250	37,800	46,000	57,800	74,000	
9. 1 人 当 り 消 費	ル ピ ー	285	305	335	370	420	490	

注1) 各財政年度は、前年の7月からその年の6月まで。

2) 1960年度については、外貨準備6,000万ルピー分だけ、粗貯蓄と外国援助の合計が、粗投資必要額を上まわる。

3) 表中の数字は概数であり、厳密ではない。

出典 Haq, op. cit., p. 14.

第3表 ロシア型成長モデル

財 政 年 度		1960	1965	1970	1975	1980	1985	
	単 位							
1. 人 口	百 万 人	92	102	113	125	137	150	与件
2. 国 内 総 生 産	百万ルビー	28,960	36,600	48,100	68,500	101,150	153,750	
3. 国 民 所 得	百万ルビー	27,700	34,600	45,000	63,000	91,400	137,000	
4. 1 人 当 り 所 得	ル ビ ー	300	340	400	505	670	910	
5. 粗 投 資	百万ルビー	2,940	6,100	10,450	16,400	31,650	49,500	
6. 粗 貯 蓄	百万ルビー	1,750	3,650	7,500	14,500	31,650	49,500	
7. 外 国 援 助	百万ルビー	1,250	2,450	2,950	1,900	0	0	与件
8. 総消費(軍事費除く)	百万ルビー	26,330	31,900	39,250	52,100	66,750	100,000	
9. 1 人 当 り 消 費	ル ビ ー	285	315	345	415	485	677	

注1) 1960年度の粗投資と、粗貯蓄・外国援助の関係については、第2表の注2を参照  
出典 Haq, op. cit., p. 15.

### Ⅲ 基本的ニーズの提唱

#### a. パキスタン22家族批判

ハクは国家計画委員会に在職中、1962年から65年にかけて、短期間ずつながら、エカフェに出向している。また、1966年から翌年にかけて、ワシントンにある世銀の経済開発研究所 (Economic Development Institute) に客員講師として出向している。

詳しいことは不明であるが、この67～68年が、彼にとって思想の転換期であったと推測できる。のちに回想しているところによれば、1968年の初めに、ハクはカナダのモントリオールにあるマクギル大学で講演したが、「それは、私がそれまでくぐり抜けてきた開発経験に対する批判的評価の序章にすぎなかった」<sup>(12)</sup> また、その数ヶ月後の68年4月に、今度はカラチで、パキスタン22家族に対する批判をこめた講演をおこなっている。それによれば、当時、パ

(12) Haq, *The Poverty Curtain*, p. 5.

キスタンでは22家族が工業資産の2／3，銀行の80％，保険の70％を「支配」していた。また，過去10年の間に，東西パキスタンの一人当り所得は1対2に広がり，工業労働者の実質賃金率は低下し，輸送機関（バス）や住宅の分野において，公共サービスが低下し，少数の「奢侈的な」私的サービスが拡大するに至った。<sup>(13)</sup>

ハクはここで，パキスタンの輝かしい経済成長にもかかわらず，少数の財閥と一般大衆との間の格差が拡大しているという事実と，それ故にひきおこされている経済の歪みを指摘したのである。その批判が，国家計画委員会の主任（chief economist）であった彼自身にも向けられていたことは，いうまでもない。

ハクの22家族批判は「パキスタン国内に大きな衝撃の波をひきおこした」<sup>(14)</sup>が，のちに（1973年3月のThe Times紙）回想しているところでは，事態はハクの期待していたような，少数財閥に支配されている経済の脆弱性を克服するという方向には進まず，個々の財閥に対する非難と財閥解体の叫びに変質してしまった。彼はそれに対して，

このことは不幸なことであつた。なぜならば，22家族は徴候であつて原因ではないからである。根本的な問題は，個別的であれ集団的であれ，22家族ではなく，22家族をうみだした経済制度である。そして，いまこそ，パキスタンが，単に徴候を見つめるだけでなく問題の根本原因を見つめる時である。<sup>(15)</sup>

という文章で，この回想を閉じている。

---

(13) Haq, op. cit., p. 6, および, Haq, System is to blame for the 22 wealthy families, [11] なおパキスタン22家族については，山中一郎「パキスタン工業の展開過程」，山中一郎編 [41]，357～369ページ，Papanek [42] などを参照。

(14) Haq, *The Poverty Curtain*, p. 6.

(15) Haq, System is to blame ～

従って、1970年にパキスタンから世銀に転出した当時<sup>(16)</sup>、ハクの思想は、明らかに「成長の哲学」から離れていたことが推測される。世銀に入って、過去の経験を客観的にふりかえり、グローバルな視野で途上国の開発問題を考えるに至ったときに、彼の胸に浮んできたのは懷疑と模索であった。1976年の時点で、彼はそれを次のようにいっている。

- (16) ハクがパキスタン政府から世銀に移ったことは、当時のパキスタンの政情変化と無関係ではなかったであろう。1958年に軍部クーデターによって政権を掌握したアユブ・カーン大統領は、経済開発を極力重視した。経済政策としては民間資本主導の経済成長をめざし、政府の統制を簡素化し、外貨の流入を優遇した。5ヵ年計画の規模を拡大し、その中でも公共部門の比重を増やし、民間資本の投資環境を整備した。このため第4表にみられるように、5ヵ年計画期が進むごとに経済成長率は高くなっていった。

第4表 パキスタン5ヵ年計画期の平均成長率

	五ヵ年計画以前 (1949-55)	第1次計画 (1955-60)	第2次計画 (1960-65)	第3次計画 (1965-70)
農 業	1.3%	1.4%	3.4%	4.5%
工 業	9.1	5.7	10.0	6.8
行 政・国 防	3.2	1.4	6.2	13.7
国 民 総 生 産	2.6	2.4	5.5	5.7
1人当たり所得	0.2	0.15	2.8	3.0

資料：加賀谷・浜口『南アジア現代史Ⅱ』〔43〕243頁。

アユブ・カーン大統領の失脚の原因は幾つかあるが、第1は1965年以降のカシミール紛争に敗れたことである。これによってパキスタン経済が動揺したことは否めない。第2は「輝かしい経済成長」の陰で、官僚支配の腐敗と財閥(22家族)への富の偏在が昂進し、1968年秋以降労働者学生の大規模な反政府運動が抑えられないほど高まったことである。アユブ・カーンは1969年3月に全権をヤヒア・カーンに譲り、失脚した。そのあと、1971年に長い交渉と内戦ののちに東西パキスタンは分裂し、バングラデシュが成立した。

パキスタン政府から世銀への移行とパキスタン政治情勢との関係を探る筆者の質問に対して、ハクは1970年に世銀に行ったのは短期のサバティカルのためであってパキスタン内で政治的危機に陥ったからではない。しかし1971年の東西パキスタンの分裂のために帰りにくくなった、と回答している(上記書簡)。筆者はこれを伝えて、これ以上無責任な穿鑿は慎みたい。

(本注は加賀谷・浜口『南アジア現代史Ⅱ』〔43〕171～340頁に依拠している。)

開発戦略に対する反省は、私をして、それまで安易に受け容れてきた基本前提と開発の概念のいくつかについて、懷疑と不安をいだかせるにいたった。その後の数年間、私はこうした多くの基本前提、とりわけ私がいまぐりぬけてきた経験と対立するような諸前提に、挑戦しはじめた。<sup>(17)</sup>

こうした挑戦のひとつの試みが、1971年と72年に問題提起された「基本的ニーズ basic needs」重視の開発戦略なのである。

## b. 基本的ニーズ

基本的ニーズの重視を提唱するハクの問題提起は、1971年と翌72年に2回にわたっておこなわれた。

まず、1971年5月に国際開発協会 (Society for International Development) の第12回世界会議においておこなわれたハクの講演は、次のような内容から構成されている。<sup>(18)</sup>

彼は最初に、途上国の失業問題を取り上げ、

1. 途上国では、失業と不完全雇用の正確な推定が存在しないこと、
2. これまで失業問題の解決策とされてきた、市場機構——価格、為替レート、利子率、交易条件（農工間、生産要素間）——を活用した効率的な資源配分の政策は、この問題を解決できなかったこと、

3. 途上国諸国が期待していた労働集約的な生産物に対する先進国の国内市場開放はおこなわれなかったこと、

を挙げ、失業問題の深刻化は、これまでの開発戦略のどこかに欠陥があったからに違いないと問題を提起する。

---

(17) Haq, *The Poverty Curtain*, p. 8.

(18) この講演の内容は、*International Development Review*, No. 4, 1971 [9] に掲載され、*The Poverty Curtain* の第2章に全文再録されている。



そこで60年代の開発を再検討してみると、高度成長にもかかわらず、大衆的貧困（mass poverty）が解消せず、むしろ深刻化している事実がうかがい上ってくる。とくに、栄養失調、疾病、文盲、劣悪な住宅環境といった最悪の貧困について、そのことが著しい。

その原因は何か。ハクはそれを2点にわたって分析する。

第1は、途上国政府が、経済発展を経済成長率、一人当たり所得の上昇という指標で測り、貧困の最悪の形態を積極的に除去することに目を向けなかったことにある。

第2は、所得分配政策を生産、経済成長政策から切り離してしまい、分配政策の重要性を軽視したことである。その結果、ラテンアメリカやパキスタンにみられるように、経済成長率が高いにも拘らず所得分配が悪化するという事態が出現している。

それでは、今後の望ましい開発戦略の基本政策とは何か。

第1に、経済発展の目的を最悪な形態の貧困を除去することにおかなければならない。そのためには、経済成長と貧困撲滅との間の位置関係を逆転させて、貧困の除去が経済成長を実現するという視点に立たなければならない。

第2に、途上国は、展望可能な将来（例えば10年）における「最低消費水準」を定式化する必要がある。そのためには、

（a）旧来の有効需要という概念を放棄して、「ミニマムニーズ minimum needs」という概念を確立し、

（b）今日の西欧の生活水準、所得水準を追い求めることを止めて、それぞれの途上国の社会が近い将来に与え得る閾域所得（threshold income）を設定する必要がある。

第3に、生産と所得分配を切り離したり、雇用政策の重要性を軽視してきた、これまでの誤りを正さなければならない。資本量が一定だとして、それに適した一部の労働力のみを雇用し、他を失業と貧困に投げ棄てるのではなく、逆に現に存在する労働力を基本に据えて、それを完全に雇用し、活用す

る資本ストックを選択しなければならない。

これが、この時点で提示されたハクの問題提起である。

次に、翌1972年の4月に、ワシントンの国際開発会議 (International Development Conference) においておこなった講演をみよう。<sup>(19)</sup>これも、主旨はほとんど変わらない。

ハクは、現状における開発の困難な状況を指摘したあと、従来の開発政策には、(1)高い経済成長を追求しすぎたこと、(2)開発のスタイルとして混合経済を採用したこと、(3)先進諸国の援助に依存しすぎたこと、という3つの誤謬が存在したと批判する。

第1の経済成長の追求から生ずる弊害、その克服策などは、前年の講演と変わらない。今度も最下層40～50%に注目し、彼らの「基本的ミニマムニーズ basic minimum needs」の充足に主眼をおいた開発の重要性が強調されている。

第2の混合経済 (mixed economy) 批判はこうである。多くの途上国諸国は戦後、資本主義の利点と社会主義の長所の結合をめざして混合経済体制を採用してきたが、現実には理想から大きく乖離し、実際のそれは、悪しき資本主義 (経済効率性の無視) と悪しき社会主義 (官僚主義) の折衷にすぎなかった。いまや混合経済体制の時代は終わろうとしており、途上国は今後、真の資本主義か真の社会主義か、いずれかを選択しなければならない、というのがハクの意見である。

最後の対外援助への批判はこうである。もし途上国諸国の実質的な開発に必要な外国援助額を計算すれば、それは現在の政府開発援助 (ODA) 純額の

---

(19) この講演の内容は、Washington Post の1972年4月30日号と、World Development 1, No. 7, (July 1973) [12] に掲載され、*The Poverty Curtain*, の第2章に全文再録されている。

4～5倍に達しよう。先進諸国はそのような援助を与える意志も用意もないであろう。途上国は外国援助をあてにすることなく、従来と異った国内経済社会秩序をつくるためにエネルギーをそそぐべきである。国際社会の分野では、いま立ち現われつつある〔講演は1972年4月である——筆者〕OPECのように、途上国諸国が、「貧困な勢力 poor powers」として団結して、先進諸国から譲歩と資源の移転をかちとるべきである。

講演の最後に、ハクは、将来を予想することは出来ないとしながらも、向う数年間の経済開発が、大衆的貧困への挑戦と、社会主義への直進、および大規模な自立をめざした新しい戦略にもとづくようになるであろうと展望して、この講演をしめくくっている。

あれから10年後の今日、ハクの主張に目新しさは失なわれている。しかし、そのことは、その後の開発問題の状況が、まさしくハクの予見したとおりに進んだということにほかならない。

のちに回想しているところによれば、彼の2回の講演は、先進諸国の研究者からは冷たくあしらわれたものの、途上国の政治家——とくにニエレレとインディラ・ガンジー——からは熱烈に歓迎されたそうである。<sup>(20)</sup>

世銀のマクナマラ総裁が途上国の「失なわれた40% (deprived 40 percent)」に言及し、経済成長よりも人間の基本的ニーズ (essential human needs) を優先させる開発政策を要求したのは、1972年9月の世銀総会であった。そのあと「基本的ニーズ」が如何に先進諸国の援助政策の主流になっていったかは、われわれのよく知っているところである。<sup>(21)</sup>

(20) Haq, *The Poverty Curtain*, pp. 8~9.

(21) 拙稿「基本的ニーズ戦略の意義と展望」(I)。

### c. 下からの開発

ところで、ハクの「基本的ニーズ」論で決して見落すことができないものは、貧困な大衆の動員、<sup>22</sup>下からの開発、による社会の変革が、国内改革の前提になっているということである。『貧困のカーテン』の中で、彼は概略こう述べている。

基本的ニーズを重視する新しい戦略の実施において、もっとも重要な問題は、資源を如何にして貧しい階層に直接に配分し、彼らの生産性を永続的に上昇させるかという、「分配制度 delivery system」の問題である。

分配すべきものには、運転資本とか、基本的なインフラストラクチャーとか、貧困階層に必須の公共サービスなど多くのものがあるが、残念ながら現状では、貧困な階層に直接に届く分配制度が完備されていない。そのため、せっかくの施策が生かされないまま終わってしまうことが多い。

信用制度の改善として、銀行の国有化がおこなわれる例があるが、その場合でも、実質的な信用の配分は国有化以前と変わらないことが多い。

問題は、上からの国内改革でなく、貧しい階層が主体的に参加し、行動できるような開発がなされなければならない。ハクの言葉を借りれば、

結局、地域レベルでの政治・経済力の根本的な再構成が必要であり、それは、大衆運動か人民革命 (a mass movement or a popular revolution) なしには起らない。これは第三世界の政策当局にとって、もっとも脅威的な挑戦である。新しい分配制度を展開させることなしに、新しい開発戦略を採用しても、無駄な試みに終るであろう。<sup>(22)</sup>

この時、ハクの念頭にあって模範とすべきものとして想定されている国は、<sup>(23)</sup>実はインドでもパキスタンでもなく、革命後の中国である。彼が短期間のう

---

(22) Haq, op. cit., p. 71.

(23) Haq, op. cit., 30, 36~37, 71.

ちに、貧困と文盲と分配の不平等を撲滅した中国の戦後の歴史的経験の中に、<sup>(24)</sup>  
「基本的ニーズ」戦略のひとつの実験をみていたということは、興味深い。

#### Ⅳ 基本的ニーズと NIEO

「成長の哲学」から「大衆的貧困の克服」へ、国内の開発戦略を180度転換したように、国際経済秩序——先進国と途上国との関係——についてのハク  
の思想も、60年代初頭の『経済計画の戦略』当時と、その10年後とでは、大  
きな変貌をとげている。しかも、それは動揺にみちたものであった。

先進工業諸国と第三世界の間の関係についての私の考えは、多くの紆余曲折を経たものである。私はしばしば、世界の出来事にひきずられて、対決と協調の間をあてどもなく動揺した。そして、現実が駆けひきに巧みで複雑だったために、だいたい、対決と協調が奇妙に混じりあったものに依存している私自身を発見した。<sup>(25)</sup>

本節では、1970年に書かれた、ピアソン委員会報告への批判と、1975年にガイアナでおこなわれた一連の講演『第三世界と国際経済秩序』、およびその再版である『貧困のカーテン』（1976）第3部をとおして、ハクのNIEO論をたどってみよう。問題は、先進国の援助→高度経済成長→経済発展という、かつての戦略に代って、大衆的貧困の撲滅を主眼とした開発戦略を主張した彼が、その戦略を可能にするような国際経済秩序の基礎を——先進国

---

(24) 革命後の中国の実験を社会主義建設という視点からだけではなく、途上国のひとつの開発方式という視点からみることは、極めて重要である。その意味で、ハクの著作や最近の世銀の文書の中に「基本的ニーズ戦略」の成功した一例として革命後の中国の実績が積極的に評価されているのを散見しうるのは、興味深い。

(25) Haq, *The Poverty Curtain*, p. 142.

からの恣意的で恩情主義的な援助供与方式以外の——どこに求めるか、という、この一点にある。

まず、ピアソン委員会報告書批判からみていこう。

#### a. ピアソン委員会報告書批判

ピアソン委員会の報告書『開発のパートナー』は、60年代の後半に、それまでの援助実績にも拘らず南側の状況が一向に好転しないという歴史的背景をふまえて、当時の世銀総裁ウッズの要請にこたえて、元カナダ首相のピアソンを議長とする7人の専門家委員会がおこなった調査研究の成果であり、69年の世銀総会に提出された。<sup>(26)</sup>

報告書は、援助疲れのみえる北側先進国に対し、第三世界を開発のパートナーとして再認識し、南側途上国にとって一層有利な条件の貿易、援助を要請している。しかし、ここに流れている思想は、途上国を西欧先進国の水準に引き上げるという援助の思想であり、先進工業国（過去と現状）を批判的に再評価し、そこからあるべき国際秩序を再構築するという視点は見いだせない。

ハクは、1970年2月に、バーバラ・ウォルドの組織した国際会議において、この報告書について次のような、大胆なコメントをおこなっている。<sup>(27)</sup> やや長文であるが、再録したい。

---

(26) Commission on International Development, *Partner in Development*, (大来佐武郎監訳『開発と援助の構想』) [40]。

(27) この報告〔8〕は、のちにBarbara Ward, ed, *The Widening Gap*に掲載され、*The Poverty Curtain*, pp. 140~142に全文再録されている。なお本文は、出版社であるColumbia University Pressと著者ハク氏の許可を得て、翻訳、転載するものである。ここに記して深く感謝したい。

### ポランスキー氏のジレンマ

ピアソン委員会報告書の大きな欠陥のひとつは、本書が『開発のパートナー』という表題をもっているにもかかわらず、実際には、いま出現しつつある途上諸国と先進世界との間の関係を、本書が実際には定義していない、ということにある。私は、その問題について、友人のポランスキー氏と、かなり議論をした。そもそもの発端は、ポランスキー氏が、先進世界と途上諸国との間には、意味のあるパートナーシップや援助の関係が、これまでもありえなかったし、今後も決してありえないという、かなり物騒なことを言いだしたことにある。もちろん、私としては、そのような言明を放っておくことはできなかったのも、私は、このパートナーシップは決して新しいことではなく、かつていつでも存在したし、将来もずっと存在するであろうと主張した。両者の関係は、過去2世紀にわたって、対等なパートナーの間の植民地関係という形で存在したし、今日では、独立諸国の間の援助の関係という形で存続している。用語が、ほんのわずかばかり変わったにすぎない。両者の関係は、以前には「白人の負担」として知られていたが、現在では「債務の負担」として知られている。変わったことといえば、先進世界が幾分辛抱しきれなくなって、このパートナーシップを終らせようとしているということである。それはもっともなことであり、理解できるものである。かつて先進世界がその植民地とのパートナーシップにおいて、受け入れ側に立っていた当時は、双方に有利なあの関係を終らそうとせきたてた者はいなかった。しかし今日、先進世界が与え手の側に立っている時、彼らはやや辛抱しきれなくなって、途上国のわれわれが発展して、自らの負担を引き受けるべきであるというのである。

私はまた、簡単なこの関係が国際的な成長と協調をおおいに促進したのだということを、ポランスキー氏に納得させようとした。私は、インドとパキスタンの経験をもちだした。19世紀にわれわれがイギリスと結びついていて、イギリスが自国の産業革命と構造改革の資金調達に幾分窮していた頃、われわれは、よろこんで、われわれの金とダイヤモンドと農産物を取るに足らない価格で提供し、イギリスに先に行け、技術革新のチャンス<sup>チャンス</sup>を逃がすなよ、と言ってやったものだ。われわれは、よろこんで農業経済にとどまり、わがパートナーの工業化への歩みに拍手を送ってやった。近頃の言葉でいえば、そのような行為は資源の移転（transfer of resources）とよばれよう。しかし、当時世界は幸福な共同体であったために、われわれは決して、資源移転の条件について考えたり、履行審査（performance audits）を求めたりはしなかった。

ポランスキー氏は、納得できなかったのも、移転の規模はどのくらいか知りたがり、

私は、即興で1億ドルという数字——あまりつましい推定額なので、インド亜大陸の仲間の経済学者から爪はじきにされかねないが——を挙げた。私は、この金額が当時、われわれの GNP の 1 % であったかどうかについては、彼に証明することはできなかった。ともかく、私は、この金額が、その後多年にわたって、年利 6 % でふえ続けた自発的融資とみなせば、現在では 4,100 億ドルに達するであろうと主張した。私はまた、この金額は 12 年目ごとに倍増しているのだから、このあたりでイギリスも清算したほうがよい……1982 年までには 8,200 億ドルになってしまう、と彼に説明した。われわれは、いつでも、われわれのおくれた構造改革の資金を必要とする時に、この金を引き出すことができる。しかし、ボランスキー氏には健全な国際金融の基本原則が理解できならしく、彼は、われわれがかつての融資をいますぐ取り立てるべきだと言いはった。私は、イギリスがいま支払える状態にないこと、また、平等なパートナーとして、われわれが取り立てる立場にないことを納得させようとした。もしわれわれが支払いをせきたてれば、国際社会は経済的救済措置を講じなければならないであろう。私はまた、このような状態のもとでは、われわれが寛大でなければならないこと、そして、少なくとも標準的な債務繰り延べ措置——例えば、100 億ドルは棒引きにして、残りの 4,000 億ドルだけ返済を求めるとか——を試みるべきであることを、彼に説明した。

しかし、ボランスキー氏は納得しなかったらしい。私は、開発のパートナーシップの固有の論理と力を彼にいかにして説明すべきか、途方にくれてしまった。さらに困ったことには、私が見ていないすきに、ボランスキー氏は私のピアソン委員会報告書を取りあげて、表題の「開発のパートナー」のうしろに、大きなクエスチョンマークをつけてしまったのである。

ここに現われた認識は、現在主要ないくつかの開発思想のいずれとも異なり、きわめて特異なものである。それは、

(1)ピアソン委員会も含めて従来の（先進国の立場に立った）恩情主義的な開発思想——おくれた途上国を援助によって（望ましい）先進国の水準に引き上げるという思想——とも、

(2)先進国の援助とは結局再植民地化の手段にすぎないとして、これを否定し、途上国をアウトアルキーまたは社会主義の道へ導く、デリンキング（de-linking）の思想とも、



(3)途上国の発展のおくれを、植民地支配や交易条件の悪化などの国際環境に帰し、要求できるだけ所得の（悪）平等、つまり先進国による援助を要求するという、途上国の「甘えの思想」とも、異っている。

ここでの認識は、かつての植民地支配が正当であるとすれば、現在途上国が以前の資源の移転（援助）を正当に取り戻す権利を有するという、極めて積極的で国際感覚に溢れた視点の提示である。

ハクの国際関係論はしかし、75年のガイアナ講演にいたると、もっと洗練され、体系化された形で現われてくる。次にそれをみよう。

## b. 成長への機会均等を求めて

——『第三世界と国際経済秩序』と『貧困のカーテン』第3部——

ハクの回想によれば、第三世界が短期的にみれば脆弱であっても、長期的な視野に立てば「永続的な可能性 permanent impotence」をもっていることを確信するに至ったのは、1972年のこと<sup>(28)</sup>であるが、これは OPEC による石油危機の1年以上前のことであり、注目に値する。先進工業諸国と第三世界との位置関係にかかわる彼の認識は、そののち徐々に明確になり、1973年11月のダグ・ハマーショルド基金セミナー<sup>(29)</sup>における講演をステップとして、1975年11月、ガイアナのジョージタウンにおいておこなわれた数回の講演で、ひとつの定式となった。

この講演の内容は翌76年にガイアナから『第三世界と国際経済秩序』と題する小冊子として発行されたが、いま私の手許にあるものは、アメリカの海外開発会議（Overseas Development Council）による再版である。

この講演は5章から構成されているが、第5表からも推測できるように、

(28) Haq, *The Poverty Curtain*, p. 143.

(29) Haq, Development and Independence, *Development Dialogue*, No. 1, 1974.

その内容は、『貧困のカーテン』第3部の4つの章とほぼ重複する。<sup>(30)</sup>ただ後者は、脚注を整備し、データを充実して、議論をいっそう説得的にしているという違いはあるが……。

そこで、本節では両者を一体として扱い、「基本的ニーズ戦略」とコンシステントな「新国際経済秩序 NIEO」を、ハクの講演から探りだそう。

第5表 『第三世界〜』と『貧困のカーテン』：目次の比較

The Third World	The Poverty Curtain: part 3.
1. The Inequalities of the Old Economic Order.	in retrospect
2. The Emerging Trade Union of the Third World.	8. A Lingering Look at the Old Economic Order.
3. Concrete Proposals for a New International Economic Order.	9. The Bargaining Power of the Poor Nations.
4. Toward More Automatic Resource Transfers.	10. Toward a New International Economic Order.
5. The Third World's Choices after the U. N. Special Sessions.	11. A New Framework for International Resource Transfers.

### 1. 現状のどこが悪いのか

ハクによれば、現行の国際秩序の欠陥は、しばしば途上国の人間が指摘するような、(1)所得と富の南北格差や、(2)第1次産品の交易条件の悪化にある<sup>(31)</sup>のではない。欠陥はもっと構造的な側面にある。

(30) 表題の「貧困のカーテン」というのは、現在の世界を南北にへだてている「壁」というような意味である。彼は『貧困のカーテン』の序文に、こう述べている。

貧困のカーテンが、われわれの世界の顔面にたれ下っており、物質的にも哲学的にも、世界を、2つの異った世界、2つのばらばらな地球、2つの不平等な人間性——ひとつは途方もなく豊かで、他方は絶望的なまでに貧しい——に分けている。……この貧困のカーテンを挙げる闘いは、たしかに、われわれの時代のもっとも大きな挑戦である。Haq, *The Poverty Curtain*, p. 15.

(31) Haq, *The Third World*, p. 3 ff; *The Poverty Curtain*, p. 157 ff.

1. 例えば、国際通貨がドルやポンドであるために、途上国は、国際信用制度へのアクセスから疎外されている。戦後、やむをえない客観情勢があったとはいえ、アメリカが世界の中央銀行の立場にあったために、国際信用制度はドルに依存するようになり、まずアメリカが、次いで西欧先進工業国が、国際通貨の発行と分配において、有利な立場を確保することができた（例えば、ドルのたれ流しによるアメリカ国際収支赤字の補填など）。途上国は国際信用に接近することができなかった。もし、真の世界中央銀行が確立されていれば、このようなアンバランスは克服されていたであろう。

2. 次に、第1次産品にみられるように、製品の付加価値の配分においても、途上国と先進工業国との間には、著しい格差があった。途上国は豊富な資源と労働力をもちながら、工業化が進んでいないために、最終価格の1～2割しか確保できず、他は加工・流通・販売という名目で先進工業国の所得におさまってしまう。これは、多国籍企業と途上国との関係においても明白である。

3. 更に、先進工業国の保護主義の壁がある。途上国から先進国への、労働と資本の輸出は進んでいない。商品の輸出においても、さまざまな関税・非関税の障壁が存在することは、よく知られている。

4. 最後に、意志決定、情報の領域においても、無視できない障害がある。例えば、先進工業諸国のあいだの会議は、世界経済に大きな影響を与えるにもかかわらず、それらの会議において途上国の意向が反映されることは稀である。国連総会における決議は、逆に「多数の横暴」として無視されてしまう。

文化の世界、マスメディアの世界でも、支配的な思想は支配者、つまり先進諸国の思想であって、文学のような地域的個性が尊重されるべき分野においてさえも、(例えば)途上国出身のノーベル賞受賞者が少ないことから推測されたとおり、途上国の思想、文化、情報は世界に伝播されにくくなっている。

## 2. 変革の原理

このような現状の国際秩序の構造的な欠陥を克服する原理 (principles) は何か。ハクは、それを、相互依存が不可避な状況における、「将来の成長のための機会の均等」<sup>(32)</sup>という原理に求める。第三世界は、これまでのように「結果 (所得) の平等」を要求するべきでなく、将来の経済成長を可能にするような「機会の均等 equality of opportunity」を要求すべきであるというのである。このコンテキストで、ハクが明示的に述べているわけではないが、「所得の平等」を要求するということは、結局は、先進国の生活文化を理想化し、その水準に近づくためにより多くの経済援助を要請することになり、ひいては、援助に従属し、第三世界独自の道を見失うことにつながる、という認識が、ハクの意図であると理解してよい。

「機会の均等」を要求するということは、実質的には先進諸国から途上国への資源の移転がおこなわれても、途上国が援助への依存・従属を断ち切り、同時に、現在の西欧先進諸国とは異なった目標に向かって進む、ということである。また、機会の均等というものは、上から与えられるものではなく、闘って勝ちとるものである。このことは、現在先進諸国である国々における労働者、少数民族、女性などの過去の運動の歴史を顧れば明らかである。闘って勝ちとるためには、要求する側が団結しなければならない。そこから集団交渉 (collective bargaining) の道が切り拓かれ、第三世界の独自の道が展開するであろう。

私は、ハクの思想を理解する鍵は、この「機会の均等」という概念にあると考える。ハクは、「所得の平等」と「機会の均等」の思想的な差違を、幾度となく繰り返している。

---

(32) Haq, *The Third World*, p. 8 ff; *The Poverty Curtain*, p. 165 ff.

### 3. 第三世界に交渉力はあるか

しかし、たとえ途上国が「機会の均等」の原理を掲げて先進諸国に迫ったとしても、第三世界の側に理念を現実に転化する交渉力が存在しなければ、彼らの主張は単なる空論に終わってしまうであろう。現在の第三世界に、そのような交渉力があるのだろうか。ハクは、それがある、という。その根拠は、相互依存の強まっていく世界における、南北の力の逆転である。<sup>(33)</sup>ここに彼らしい、独自の歴史認識が見出せる。

第1は人口の動態である。現在、世界の人口は10年間で約8～9億人増加しているが、その約9割は途上国における増加である。それ故、この趨勢が続けば、現在、世界の3割を占める先進諸国人口は、今世紀末には世界の2割に、次の世紀の中葉には1割に低下してしまうであろう。そればかりでない。このような人口増加率の格差は、主に出生率の差にもとづくものであるから、途上国が若年層のシェアを拡大するのに対して、先進諸国は相対的に高年令層の多い高令化社会になってしまう。数十年後に、世界の1割の「高令層」が残りの9割の「若年層」を——いかなる手段を用いても——現在のよう支配し続けることは困難であろう。

第2に、少数先進諸国による軍事力・核兵器の独占という構図が崩壊しようとしている。今後2, 30年のうちに、かなりの途上諸国（中国、インド、パキスタン、エジプト、ブラジルなど）が、核兵器を所有している世界が現出しているであろう。軍事力を背景にした力の政治（power politics）も、これまでとは変らざるをえない。

第3に、地球的共有財産としての、天然資源、空間・海洋利用の問題がある。天然資源の中には、ボーキサイト、クロム、すず、コバルトなどのように、途上国に偏在しているものがある。ココア、ゴム、コーヒーなどのよう

---

(33) Haq, *The Third World*, p. 12ff.; *The Poverty Curtain*, p. 170 ff.

な第1次産品も、大半は途上国で生産されている。途上国の自立への努力と集団交渉の力が強まれば、このような天然資源・第1次産品が、従来のように「市場メカニズム」によって先進諸国へ低価格で輸送・供給されるという状況を維持することが困難になるであろう。

空間・海洋開発についても同様である。未開拓の領域が次第に開発され、地球が狭く、なり、相互依存関係が進むにつれて、「市場メカニズム」の働く余地は、むしろ限定されざるをえなくなるであろう。

最後に、人口の偏在と関連して、資源の利用と有効需要の創出の問題がある。先進工業諸国の経済活動を高水準に保ち、国民の生活の繁栄を維持するためには、そこで生産された製品にたいする十分な有効需要が存在しなければならない。しかし、量的にも少なく、「高令化」している先進諸国内に、その有効需要を見出すことは、今後いっそう困難になるであろう。

また、資本だけでなく人的資源を有効に活用し、効率的な生産過程を維持するためにも、先進諸国は第三世界の膨大な若年層を必要としよう。

このようにみえてくるならば、今後、世界経済の相互依存関係が進むなかで、北側先進諸国が南側第三世界にますます「依存」せざるをえなくなるであろうことは、明らかである。ハクが、第三世界は短期的には脆弱にみえても、長期の視野に立てば「永続的な可能性」を有している、という理由はここにある。

問題は1年や2年の経済困難にあるのではなく、50年、100年といった視野にある。その間に、現在の南北の力関係は、歴史の論理に従って、変らざるを得ない。

それ故、彼は、第三世界に向って、部分的(marginal)な援助、恩恵に妥協するな、第三世界は団結し、集団交渉力を持って叫ぶのである。彼はまた、先進諸国が、長い歴史的展望に立てば、たとえ現在譲歩するようにみえても、貧しい途上国に向って資源の移転を実施する交渉の場に、すなわち新国際経済秩序の形成に向って、応じざるをえないと主張するのである。彼の言葉を

借りれば、

対話があろうがなかろうが、国際構造の変化は不可避である……。

これまでの対話の失敗は、基礎になっている変化の諸力〔が存在しない……引用者〕ために起るのではない。対話の失敗は、ただ、変化が無秩序に破壊的であり続けることを意味するにすぎない。対話をすべき真の理由は、対話が秩序正しい移行をひきおこすこと、両者が——同じ程度にとはいかなくても——利益を得るような交渉がおこなわれる、ということである。<sup>(34)</sup>

このような歴史認識を所有している人間、或はこのような歴史認識を真正面から率直に受けとめられる人間は、現在の先進諸国の中に、どれほど存在するであろうか。

#### 4. 国際秩序の改革

それでは、将来の経済成長にむかって「機会の均等」を実現するような国際秩序 (NIEO) を、如何にして具体化することができるか。現状においては貧しい第三世界に対して、先進諸国は、いかなる方法で資源を移転すべきであるか。

資源の移転 (transfer of resources) に関して、ハクは、現状の開発援助を、以下の2点において批判する。<sup>(35)</sup>

第1は、援助が先進諸国の自発性 (voluntary) に委ねられているために、援助額、援助の方法が、供与国のその時々政治経済状況に応じて変わってしまうことである。国内経済が不況になれば援助額はカットされ、タカ派の政権が誕生すれば、政治色の強い援助が強調されるなど。

(34) Haq, Negotiation for Future [30]

(35) Haq, *The Third World*, p. 34 ff.; *The Poverty Curtain*, p. 204 ff.

第2は、2国間援助が主流で、多角的援助のルートが細く、しかもますます細くなろうとしていることである。2国間援助というのは、供与国の利益に沿った開発戦略をおしつけるということである。

こうした弊害を克服するために、ハクは、資源移転における自動性 (automaticity) の導入を提唱し、それを実現する手段として、国際開発庁 (World Development Authority) の設立を提唱する。つまり、ある一定の自動的ルールに従って、先進諸国の資源を国際開発庁に吸収し、そこから今度は各途上国<sup>(36)</sup> に向って、あるルールに従って資源が流出するようにするのである。

国際開発庁は、現行の世銀 (IBRD) ではない。ハクによれば、国際開発庁は、国連の庇護のもとにあり、国連総会が周期的に選出する委員によって運営される。

国際開発庁は、世界的な規模の経済計画委員会として、各国の経済計画、開発計画のアドバイザーの役割を果すほか、以下の4つの国際機関の支配と調整をおこなう。4つの国際機関とは、

- A. 短期国際信用の規制を担当する、国際中央銀行 (International Central Bank)
- B. 長期の開発融資資金を供給する、国際開発基金 (International Development Funds)
- C. 世界貿易の拡大を促進する、国際貿易機関 (International Trade Organization)
- D. 世界的な人口増加と食糧生産との間の均衡をはかる、世界食糧庁 (World Food Authority)

このうち、A, B, Cは、現行のIMF、世銀、ガットで代行し得るように考えられるが、ハクによれば、両者の間には以下のような根本的な相違がある。

---

(36) Haq, *The Third World*, p. 24 ff ; *The Poverty Curtain*, p. 187 ff.



## A. 国際中央銀行

国際中央銀行は IMF と異なって、ドル支配から脱し、独自の通貨発行権をもち、途上国の成長を実現するように運営される必要がある。国際中央銀行の管理は、IMF のような銀行への出資に制約されないようにし、先進諸国と途上諸国の利害をバランスした定式に沿って、国際共同体（具体的には国連か？）がおこなう。

ハクの国際中央銀行案は、明らかにケインズの国際清算同盟案を念頭において構想されており、共通性もあるが、ケインズの案よりもいっそう「途上国より、<sup>(37)</sup>の機関と考えてよいであろう。

## B. 国際開発基金

国際開発基金が現行の世銀と異なるいちばん大きな点は、前者が国際税 (International Tax) を徴収し、それを基金の源泉とすることである。

国際税は、例えば次のような活動にたいして課せられる。

- (1)再生不可能な資源の採掘
- (2)国際自然環境の汚染
- (3)多国籍企業の活動
- (4)国際共有財産（海洋底、宇宙空間、南極大陸）を使用する商業活動
- (5)軍事支出
- (6)途上国出身の熟練移民 (trained immigrants) の所得税（これは出身国へ還元する）
- (7)国際公務員の所得

この国際税がどれほどの規模になるのか、途上国の開発資金として十分なのか、そのあたりは不明である。世銀のように、国際資本市場から資金を調達することを、ハクは明示的に否定しているわけではない。しかし、各国の

---

(37) Haq, *The Third World*, pp. 24~27; *The Poverty Curtain*, pp. 188~191.

拠出金に代って、国際税を基礎とする自主財源をもつことが、彼の真意であろう。<sup>(38)</sup>

### C. 国際貿易機関

国際貿易機関は、その名称からも推測されたとおり、1947年にハバナ憲章で採択されながらも、結局主要先進諸国で批准されることなく実現されなかった、幻の機関であって、ハクも、そのことを言及している。<sup>(39)</sup>

### D. 世界食糧庁

世界食糧庁は、長期的な人口増加と食糧生産のバランスをはかるため、食糧生産、研究開発、技術援助をおこなう機関であって、一時的な食糧危機に対処するため、「緊急基金」も所有するとしている。

これが UNCTAD の第1次産品総合プログラムなどと重複するかどうかについて、詳細な説明はない。<sup>(40)</sup>

以上でみてきたとおり、資源の移転に関してハクが強調するポイントは、移転の自動性ルールであり、国際税を源泉にして、世界開発庁（WDA）が、（実質的には）先進諸国から第三世界に開発資源を移転するということである。世界開発庁の活動を具体化する実行機関として、国際中央銀行以下の4機関が構想されている。これを図に示すと第1図のようになるであろう。

ハクの構想を実現不可能な粗雑な提案として一蹴するのはやさしい。個々の機関の権限、運営方法、資金調達などについて、詳細はほとんど明らかにされていない。国際税についても、その課税規準、徴収方法、税収の規模、

(38) Haq, *The Third World*, pp. 27~29; *The Poverty Curtain*, pp. 191~197.

(39) Haq, *The Third World*, pp. 29~31; *The Poverty Curtain*, pp. 197~200.

(40) Haq, *The Third World*, pp. 31~32; *The Poverty Curtain*, pp. 200~202.

## 第1図 自動的資源移転の機構

国際活動→国際税→世界開発庁→第三世界

- A. 国際中央銀行
- B. 国際開発基金
- C. 国際貿易機関
- D. 世界食糧庁

支出配分などについて、不明な点が多い。しかし、不況と貧困が支配し、援助の削減が叫ばれている国際社会にあって、新国際経済秩序 (NIEO) を具体化するひとつの方法として、ハクの構想は検討に値しよう。<sup>(41)</sup>

## 5. 国内改革と新国際秩序形成の連動

新国際経済秩序 (NIEO) の主張は国際社会の改革であって、現行の UNCTAD における途上国側の主張するそれであれ、ハクのような自動的資源移転論にもとづくものであれ、NIEO の主張自体から、それを要求する途上国自身の国内秩序 (Internal Order) についての積極的な言及は引き出せない。前稿「基本的ニーズ戦略の意義と展望 (I, II)」で指摘したとおり、現状においては、途上国諸国は国内改革の積極的な政策提言を怠っているために、先進諸国と途上国諸国との間には、NIEO と基本的ニーズとをめぐると不幸な論争がひきおこされている。

しかし、恐らく世界で最初に「基本的ニーズ」に着目して、大衆的貧困の克服を主眼とした開発戦略を提唱したハクの場合には、国内秩序の改革と

(41) ハクは国際税と国際中央銀行の役割を重視しているようで、ティンバーゲン編の『国際秩序の再編成』における意見表明においても、その点を繰り返している。ティンバーゲン編、茅・大西監訳『国際秩序の再編成』、399ページ。

新国際秩序の形成とは決して矛盾することなく、むしろ論理補完的に構想されるのである。両者の関係をひとことで表現すれば、国内改革と新国際秩序の形成を推進する共通の原理は「機会の平等」であり、しかも、国内改革は新国際秩序形成の必要条件ではあるが十分条件ではない、ということに尽る。<sup>(42)</sup> この点をいままこし詳細に展開しておきたい。

ハクが新国際経済秩序 (NIEO) を要求した時の変革の原理は、国際社会における、各国の将来の成長を可能とする「機会の均等 equality of opportunity」であった。彼は「機会の均等」を主張し「所得の平等」を退けた。機会の均等の主張は途上国に自立的な独自の発展の道を切り拓くが、所得の平等の要求は、第三世界を先進国の援助に依存させ、従属的な低開発の道にみちびく。

しかし、もし第三世界が先進国に向って「機会の均等」を主張するならば、第三世界は自国の内部においても「機会の均等」を保証しなければならない。そうでなければ論理矛盾に陥ろう。そして、この国内各階層に対する「機会の均等」の保証こそが、実は、途上国自身の真の発展の道でもある、というのがハクの主張である。

同時に、途上国諸国は、国内改革と国際秩序の間の密接な関係を認識しなければならない。もし、貧困な諸国の国内経済秩序がその国の貧困な人々のニーズに対応したものでなく、それらの諸国の開発戦略が一部の特権階級の利益になるのならば、国際秩序の根本的な改革を要求する議論の多くは——そうした改革から生ずる利益が、貧困な諸国の少数の特権階層にのみ流れるのであるから——意義を失ってしまうであろう。さらに、国際秩序と国内秩序が少数の特権階層によって支配されている場合には、両者の当然の利害の間に暗黙の共謀がなされる可能性がある。従って、途上国諸国は、その国の国内秩序の改革が、しばしば、国際レベルでの同様の改革を推進する際の重要な交渉材料になるのだということを知っていなければならない。<sup>(43)</sup>

---

(42), (43) Haq, *The Third World*, pp. 8~9; *The Poverty Curtain*, p. 164.

そして、ハクにおいては、国内秩序の改革とは、前節でみたとおり、まず国内のもっとも貧しい階層に雇用と生産の機会を与え、彼らの「基本的ニーズ」を彼らの所得によってみたすことである。ここに、われわれは、ハクが「機会の均等」という原理を追求することによって、国内改革も国際秩序の改革も、論理一貫して主張していることを発見するのである。

しかし、国内改革が「機会の均等」原理に従って徹底的に遂行されたとしても、なおそれだけでは、途上国の発展は保証されない。国内改革は NIEO の必要条件ではあっても、十分条件ではない。なぜならば、現在一人当たり所得が200ドルに満たないような最貧途上諸国においては、国内の改革がいかに完全に遂行されたとしても、それだけで、その国の必要な発展を実現することができないからである。(例えばビルマをみよ)

それ故、途上国の発展にとって、新国際経済秩序の改革は絶対に必要であり、これまで述べたような、自動的な移転原理による、資源の移転がなければならぬ。恐らくこの点は、ハクを、同じ第三世界の経済学者であるサミール・アミンなどの従属派論者と分けるところでもあろう。

### c. 80年代に向って

こうして『貧困のカーテン』に示されたハクの歴史認識は、来るべき80年代に向って如何に展開されるのであろうか。彼は昨年グローバルネゴシエーション (G. N.) と南南協力を主題とした2つの論文を書いているので、それを通して、ハクの80年代展望を探ろう。

まず G. N. を扱った「将来を交渉する」[30] から。80年9月の国連経済特別総会における南北 G. N. の採択の失敗をふまえて、ハクは従来の NIEO 論の誤りを次のように総括する。

まず南の誤りとして、(1)南北交渉の目標を短期に設定するのか長期に設定

するのか明確でなかったこと、(2)途上国国内改革の重要性を認識しなかったこと、(3)北側の利害をも考慮に入れた NIEO を提示できなかったこと、(4)南内部の多様性を軽視したこと、(5) NIEO が北側から与えられるという幻想を抱いたこと、があげられる。これに対して北も、(1) NIEO を単なる南の要求として退けたこと、(2)北側内部の国内問題に追われたこと、(3) G. N. を北の負担として逃げ腰になったこと、という誤りを犯した。

しかし、たとえこのような南北双方の認識の誤りから南北交渉が頓座したとしても、交渉の背景にある国際経済の構造的な変質（上述 3、第三世界に交渉力はあるか をみよ——筆者）は進展しているから、交渉の必要性が消滅したわけではなく、交渉の欠如はむしろ国際経済の無秩序で急激な変化をひき起しかねない。そこで彼は、先に検討した（4、国際秩序の改革）自動的資源動員メカニズムのような長期の国際経済秩序のビジョンづくりを訴えるのである。本年秋に予定されている「南北サミット」に対してもハクは、将来の南北関係を確立するためのヴィジョン構築を訴えている。

もうひとつの「南南協力のスローガンを超えて」〔27〕では、ハクは現在の国際経済の状況変化（先にみた南北の構造変化のこと）をふまえて、南が自己の発展のために北依存を脱脚しなければならない、その論理的必然性と、南内部における協力のあり方を探っている。

この最後の南南協力の分析は、ハクとしてははじめての問題の提起であり興味深い。彼は次のように言う。

(1)まず南内部の政治的対立を解消し、政治的友好を確立しない限り、（南南）経済協力はありえない。政治的対立を解消するためには、力の政治から大衆の生活水準の向上を目標とした政治へ転換がなされなければならない。

(2)南南協力の基礎となる経済開発の理念も、従来の北側志向から南自身を重視するものに変わらなければならない。そのためには人々の基本的ニーズの充足、大衆教育の普及、知性・文化面での北への従属からの解放、国内改革の推進が優先されるべきである。

(3)北に向っては、生産者同盟、第三世界多国籍企業の設立、(北側製品に対する)購買者同盟など各種の手段で対抗し、現状の国際市場の歪みを克服することができる。

こうしたハクの提言は、問題の本質を衝いているといわなければならない。南南協力が単なるスローガンでなく実質化されるためには、隣国同士の紛争でなく友好が、核兵器でなく大衆の生活レベルでの政治が必要であり、経済協力の前にまず政治的友好が優先しなければならない。隣国同士(南内部)の政治対立が続く限り、南南経済協力も実現せず、南北交渉も敗北に終らざるを得ない。それを防ぐ恐らく唯一の方法は、南の政治リーダーが歴史の長期的な認識をもち、北に従属しない価値観を獲得し、国内の改革を積極的に推進することであろう。80年代はそれが試される時代であると思われる。

## V 評価と結論

本稿を読みすすまれた読者は、筆者がハクに傾倒していることを推察できたと思う。筆者はハクの歴史認識と提言を高く評価している。とくに彼の「将来の成長のための機会の均等」という理念に基礎づけられた「国際的な資源移転の自動性のルール」およびそれを具体化するための国際開発庁(WDA)構想は、これまでほとんど看過されてきた視点と問題に対する鋭意な提起であるように思われる。

また「機会の均等」という理念によって、国内の改革(基本的ニーズにもとづく開発)と国際環境の改革(NIEO)を論理整合的に結びつけていることも、注目に値しよう。基本的ニーズ戦略とNIEOは矛盾するものではない。

80年代はハクの提言する方向に進展しないかもしれない。先進国は依然として低成長と保護主義の中で困窮し、第三世界ではパワーポリティックスが跋扈するかもしれない。核装備が大衆の基本的ニーズの充足のための予算を略奪してしまうかもしれない。現にハク自身〔26〕〔27〕も警告しているとお

り、「基本的ニーズ」戦略は誤解と冷遇のうちに後退しかねない状況に陥っており、一方 NIEO もここ数年停滞気味に推移している。しかし長期的な視野でみる限り、世界が混乱と無秩序を求めないならば歴史がハクの予想する方向に進むであろうことは疑いようがない。それがわれわれにとっての正しい歴史の認識であるだろう。

### 付 論 『経済計画の戦略』における、ロストウ型とロシア型の比較について

本文で示したロストウ型モデルとロシア型モデルは、以下のような仮定にもとづいている。

1. 人口規模については、第 2・第 3 表の 1 欄にあるような仮定をおく。人口成長率は 1975 年までは 5 年目ごとに 11% ずつ、その後は 5 年目ごとに 10% ずつ増加すると仮定する。

2. 国民所得については、第 1 表 1 欄のような仮定をおく。この仮定の意味は、1985 年の 1 人当り所得が 1960 年のその、ロストウ型で 2 倍、ロシア型で 3 倍になるということである。

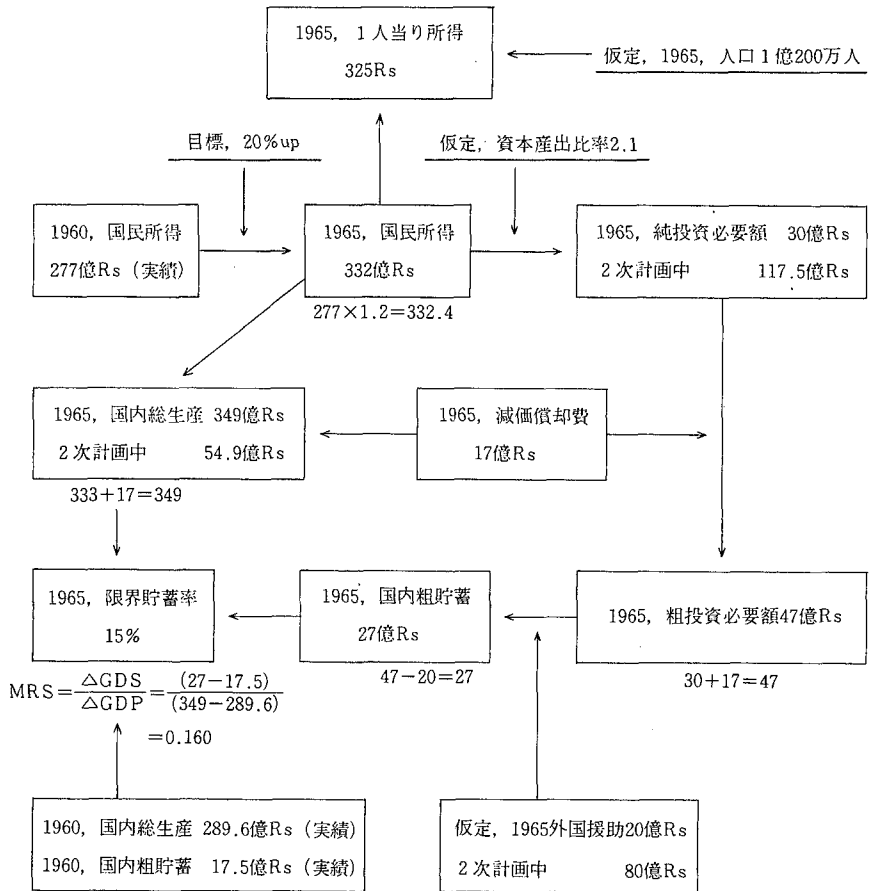
3. 減価償却費は、資本ストックの増加と資本の耐用年数から計算される。その結果が第 1 表 2 欄である。より詳細な説明は省略する。

4. 外国援助については、本文で示したとおり、ロシア型ではロストウ型より初期に重点的な援助があると仮定する。第 2・第 3 表の 7 欄を与件と考えてよい。

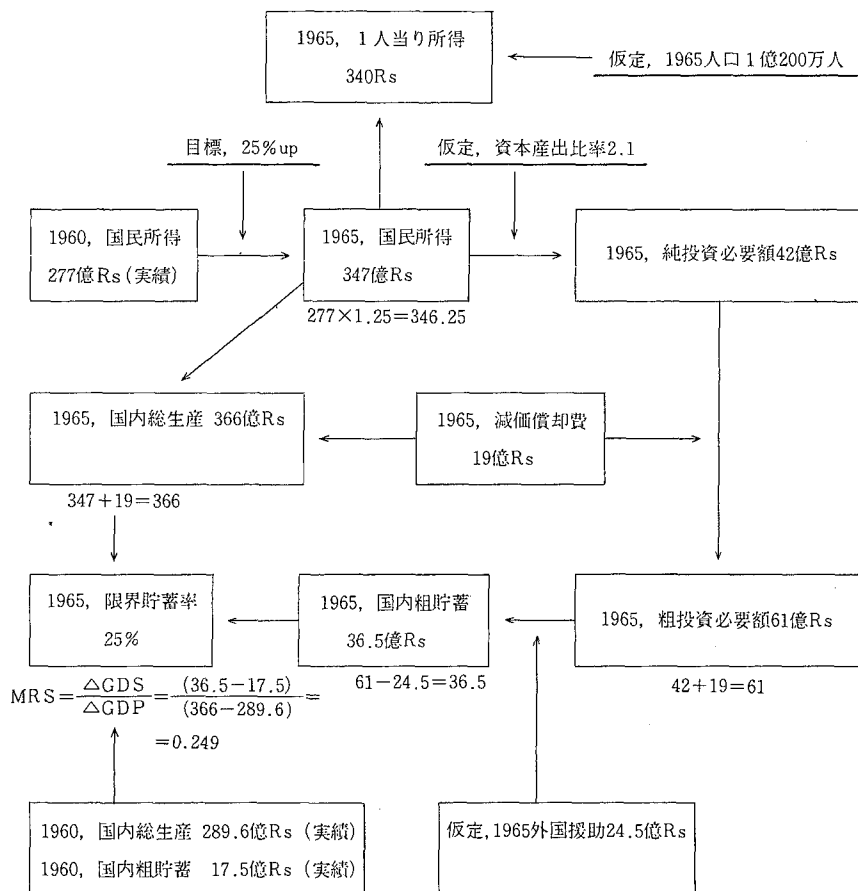
以上の結果をおいて、それぞれの型の経済成長を達成するための、国内限界貯蓄率を求めるフローチャートを描いたものが、付 1、付 2 表である。ここでは 1965 年の計画値が推定されている。同様のフローチャートを使って、1985 年までの計画値を推定できる。その結果が、本文の第 2、第 3 表である。



付 1 表 ロストウ型成長モデル；1965年計画値の導出



付 2 表 ロシア型成長モデル；1965年計画値の導出



## 引用文献

ハクの著書は〔2〕〔3〕〔19〕〔20〕の4つである。論文は多数であり、以下のリストは著者の筆者あての書簡によれば「かなり包括的ではあるが完全ではない (fairly comprehensive, though not quite complete)」ということであるが、公平にみればむしろごく一部しか尽していないと考えるべきであろう。

- 〔1〕 Planned Capital Formation in Underdeveloped Countries: The Case of Pakistan, unpublished Ph. D. Dissertation, Yale Univ. 1957. [未刊行]
- 〔2〕 (with K. Khanan) **Deficit Financing in Pakistan 1951—60**, The Institute of Development Economics, Pakistan 1961. [アジア経済研究所所蔵]
- 〔3〕 **The Strategy of Economic Planning: A Case Study of Pakistan**, Oxford Univ. Press 1963.
- 〔4〕 Rationale of Government Controls and Policies in Pakistan, **Pakistan Economic Journal**, Vol. 13 No. 1, March 1963.
- 〔5〕 Foreign Assistance- - Some Critical Issues, paper presented to U. N. Second Inter-Regional Seminar on Development Planning, Sept. 1966.
- 〔6〕 Tied Credits- - A Quantitative Analysis, in John Adler ed. **Capital Movements and Economic Development**; Proceedings of IEA, Macmillan 1967.
- 〔7〕 Vested Investment in Education, **Development Digest**, 1967.
- 〔8〕 Mr Polanski's Dilemma, in Barbara Ward ed. **The Widening Gap**, Columbia Univ. Press 1971.
- 〔9〕 Employment in the 1970's: A New Perspective, **International Development Review**, No. 4 1971.
- 〔10〕 The Limits to Growth: A Critique, **Finance and Development**, Vol. 9 No. 4, Dec. 1972.
- 〔11〕 System is to Blame for the 22 wealthy families, **The Times**, March 22, 1973.
- 〔12〕 Crisis in Development Strategies, **World Development**, Vol. 1 No. 7, July 1973.
- 〔13〕 Industrialization and Trade Policies in the 1970's: Developing Country Alternative, in P. Streeten ed., **Trade Strategies for Development**, Macmillan 1973.
- 〔14〕 The Transfer of Resources, in John P. Lewis and K. Islam ed., **The World Bank Group, Multilateral Aid and the 1970s**, Lexington Books, 1973.
- 〔15〕 Development and Independence, **Development Dialogue**, No. 1 1974.
- 〔16〕 The Triumph of Sanity, **CERES** Vol. 8 No. 3, May-June 1975.
- 〔17〕 The Third World Forum: Intellectual Self-Reliance, **International Development Review**, No. 1 1975.
- 〔18〕 Towards a New Planetary Bargain, in Richard Gardner ed., **New Structures for Economic Interdependence**, Rensselaerville, Institution on Man and Science, Sept. 1975. [筆者未見]

- [19] *The Third World and the International Economic Order*, Overseas Development Council, 1976. [アジア経済研究所所蔵]
- [20] *The Poverty Curtain: Choices for the Third World*, Columbia Univ. Press, 1976.
- [21] Khadija Haq ed., *Equality of Opportunity within and among Nations*, 1977 (Praeger) より
  - i) Forward
  - ii) chapter 17, *The Next 25 Years: The Discussion*, (with E. Iglesia and others)
  - iii) chapter 28, *Toward a Just Economy*.
- [22] *Changing Emphasis of the Bank's Lending Policies, Finance and Development*, June 1978.
- [23] *Meeting Basic Human Needs: A Third World View, Economic Impact*, March 1978.
- [24] *Into Phase Two: The Next Critical Step, International Development Review*, Vol. 2 No. 2, 1978.
- [25] *An International Perspective on Basic Needs, Finance and Development*, Sept. 1980.
- [26] (with S. J. Burki) *Meeting Basic Needs: An Overview*, IBRD, *Poverty and Basic Needs Series*, Sept. 1980; also *World Development*, Feb. 1981.
- [27] *Beyond the Slogan of South-South Co-operation, World Development*, Vol. 8 1980; also chapt. 10 of [33].
- [28] *Basic Needs and the New International Economic Order*, chapt. 16 of [33].
- [29] *North-South Dialogue—Is There a Future*, chapt. 20 of [33].
- [30] *Negotiating the Future, Foreign Affairs*, winter 1980/81.  
 そのほか、ハクが執筆したと推測されるものとして、
- [31] *Development and Environment*, Report Submitted by a panel of experts conveyed by the Secretary-General of the U. N. Conference on the Human Environment, June 1971.
- [32] J. Tinbergen, *Reshaping the International Order* (RIO), の Chapter 10 and Appendix Chapter 2 (with J. P. Grant), 1976.  
 上記の諸論文のうち、[8], [9], [10], [12], [13] は *The Poverty Curtain* に全文が再録されている。

因みに夫人の K. Haq (K. Khanan) の(編)著書には、上述の [2], [21] のほかに [33] K. Haq (ed.), *Dialogue for A New Order*, Pergamon Press, 1980 がある。  
 ハクの『第三世界と国際経済秩序』、『貧困のカーテン』に言及した文献には、  
 [34] A. Fishlow, *A New International Economic Order: What Kind?*

- [35] R. Hansen, *The Political Economy of North-South Relations: An Overview and an Alternative Approach*. いずれも A. Fishlow, et. al., *Rich and Poor Nations in the World Economy*, Mc Graw-Hill, 1978 所収.
- [36] 中内恒夫「苦悩する第3世界のエコノミストたち」, 週刊東洋経済臨時増刊' 54. 10. 12, 近代経済学シリーズ No.50 所収.

ハクの『経済計画の戦略』を使ってパキスタンの経済計画を分析された北川氏の論文は

- [37] 北川一雄「パキスタンにおける輸入代替の展開——Pre-plan Period を中心として——」, 名大『経済科学』第13巻第4号, 1966年。
- [38] 北川一雄「パキスタンの長期経済計画から第3次5ヵ年計画期に及ぶ基本構想」, 愛知学院大学『商学研究』第14巻第2号, 1966年。
- [39] 北川一雄「パキスタンの第1次・第2次5ヵ年計画の反省と高成長を展望する長期成長モデル(1965~85年)の吟味」名大『調査と資料』第34号, 1967年。

その他本稿で使用した文献は.

- [40] Commission on International Development, *Partner in Development*, 大来佐武郎監訳『ピアソン委員会報告 開発と援助の構想』, 日本経済新聞社, 1969年。
- [41] 山中一郎編『現代パキスタンの研究1947~1971』, アジア経済研究所, 1973年。特に第Ⅲ部「パキスタンの経済発展」(柳沢雅一) および第Ⅴ部「パキスタン工業の展開過程」(山中一郎)。
- [42] H. Papanek, *Pakistan's Big Businessman: Muslim Separation, Entrepreneurship and Partial Modernization*, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 21. No. 1, Oct., 1972.
- [43] 加賀谷寛, 浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ, パキスタン・バングラデシュ』, 出川出版会, 1977年。

[追記. 筆者は昨年12月に, 祖母でもあり伯母でもあった恩人 幸田とり を癌で喪った。本稿を謹んで彼女に捧げる。]